

令和 2 年度
読谷村教育委員会事務点検・評価報告書

令和 3 年 9 月
読谷村教育委員会

はじめに

本村では、村民主体、地域ぐるみ、風土調和の三原則を基本とする地域民主主義をむらづくりの基本とし、むらづくりの基本目標を「ゆたさある風水 優る肝心 咲き誇る文化ど 想い合ち（ゆたさあるふんし まさるちむぐくる さちふくるはなどう うむいあわち）」と設定して5つの基本施策に基づきむらづくりに取り組んでおります。

このうち教育分野におけるむらづくりの基本施策として「ちむ清らさあるひとの学び育ち（夢を育み生涯輝けるひとつくり）」を掲げ、子どもたちが心身ともに健やかに成長できる子ども子育てを進めるとともに、「生きる力」を育むための教育環境の充実や幅広い世代に向けた生涯学習の取組推進、多様な地域文化の創造発展、スポーツを通した心身の鍛錬等、子どもから大人まで、夢を育み生涯輝ける人づくりを目指しております。

この教育施策に掲げる目標を実現していくために読谷村教育振興基本計画において、基本目標①子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実。基本目標②生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展。基本目標③地域との連携による教育環境づくりの3つの基本目標を設定し、各種の事業に取り組んでおります。

教育委員会事務点検評価報告書につきましては、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況についての点検と評価を行い、その結果に関する報告書を作成することが法律によって義務付けられており、その作成にあたっては、令和2年度に実施した事務事業について、各担当課での点検を行い、また報告について客観性を確保するという観点から教育に関しての学識経験を有する者の知見を図るため、学識経験者からのご意見をいただき、点検・評価報告書をまとめております。

本報告書が、学校現場はもとより家庭・地域社会において、有効に活用されるとともに、心身ともに健全な読谷村民を育成する一助になることを期待いたします。

令和3年9月
読谷村教育委員会
教育長 知花 優

目 次

はじめに	1
● 事務点検・評価制度	3
● 施策の体系	5
1 読谷村ゆたかさむらビジョン（教育行政関係抜粋）	5
2 読谷村教育振興基本計画	6
● 点検評価結果	7
令和2年度事務点検評価事業一覧	8
1 子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実	10
1) 確かな学力の向上	10
2) 豊かな心を培う教育の推進	19
3) 健やかな体の育成	20
4) 多様なニーズに対応した教育支援の充実	23
2 生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展	26
1) 生涯学習の充実	26
2) 生涯スポーツの推進	31
3) 地域文化の継承・創造・発展	34
3 地域との連携による教育環境づくり	41
1) 健全な青少年の育成	41
2) 地域とともにある信頼される学校づくりの推進	44
3) 新しい時代を展望した教育行政の充実	46
○新型コロナウイルス感染症対策	47

●事務点検・評価制度

1 趣旨

全ての教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条の規定により、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に報告するとともに公表することとされています。

読谷村教育委員会では、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、村民への説明責任を果たすために、令和 2 年度における村教育委員会の事務管理及び執行状況について、学識経験者のご意見をいただき、事務事業の点検及び評価を実施し、報告書にまとめました。

2 点検・評価の対象

点検及び評価の対象は、読谷村ゆたさむらビジョンにおける教育施策に関する事業及び読谷村教育振興基本計画に掲げる施策を実施するための事業から重点課題事項として位置づけられた事業（37 事業）及び令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症対策関連事業（3 事業）としています。

3 点検・評価の実施方法

- (1) 点検及び評価にあたっては、事業の進捗状況等を明らかにし、自己評価を行うとともに、課題等を分析し、今後の対応策を示しております。
- (2) 自己評価については、その成果について下記の 4 段階で評価しました。

レベル	評価内容
A	計画を上回る成果があった。
B	計画どおりの成果があった。
C	計画どおりに実施したが、計画どおりの成果までには至らなかった。
D	計画どおりに実施できなかった。

- (3) 点検・評価の客観性を確保するために、教育に関し学識経験を有する外部の方々（学識経験者）の様々なご意見、ご助言をいただきました。ご意見をいただいた方は、次のとおりです。

学識経験者	経歴等
松田 平次	前村教育長、元小学校校長
我如古 清秀	社会教育委員会議議長、元小学校教頭

4 点検・評価結果の構成

(1) 施策名

読谷村ゆたさむらビジョンにおける教育行政関連施策及び読谷村教育振興基本計画3施策に係る37事業ごとに点検評価を行っています。また、令和2年度において特別対応で実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る3事業についても点検評価を行っております。

(2) 事業概要

各事業の概要及び目標を掲げています。

(3) 令和2年度取組内容

各事業の目標達成に向けて、令和2年度に取り組む予定とした内容（計画）を記載しています。

(4) 令和2年度取組状況

各事業の令和2年度取組状況について、その成果を記載しています。

(5) 自己評価

令和2年度の取組（計画から成果）の状況について、分析を行い、自己評価した内容を記載しています。

(6) 課題

令和2年度の実施状況を踏まえ、今後の取り組みを進める上での課題を記載しています。

(7) 次年度以降の取組内容（課題対応）

令和2年度実施に基づく課題を踏まえ、課題解決を行うための今後の対応策について記載をしています。

(8) 学識経験者からの意見

学識経験者の方々から頂いたご意見等について記載しています。

●施策の体系

1 読谷村ゆたさむらビジョン（教育行政関係抜粋）

基本目標 ゆたさある風水 フンシ マサ 優る肝心 サチフクルハナドウ 咲き誇る文化ど ウム アワ 想い合ち

基本施策	施策の方針	施策の展開
2 （夢を育み生涯輝けるひとづくり） ちむ清らさあるひとの学び育ち	1) 子ども子育ての推進	(1) 保育・幼児教育環境と学童保育の充実 (2) 子ども子育て地域支援ネットワークの構築 (3) 笑顔あふれる家庭環境づくり
	2) 子どもの教育の充実	(1) 「生きる力」を育む教育環境・学習活動の推進 (2) 安全・安心な教育環境の充実 (3) 地域と学校が連携した学び場づくりの推進
	3) 地域文化の創造発展	(1) 地域文化の継承・発展 (2) 読谷の歴史・文化・芸術・自然の発信
	4) 生涯学習の充実	(1) 誰でも学べる環境づくりの推進 (2) 地域を担う人材育成の推進
	5) スポーツの推進	(1) スポーツ環境の充実 (2) スポーツに触れる機会の創出

2 読谷村教育振興基本計画

基本理念 チュウヒトウヌマナスダ
ちむ清らさあるひとの学び育ち

～ 一人ひとりが夢を育み、可能性を広げ、生涯輝けるひとづくり ～

基本目標	基本施策	具体施策
1 子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」	1 確かな学力の向上	①幼児教育の充実 ②幼児期からの切れ目のない教育の推進 ③基礎学力の定着・応用力の育成に向けた指導方法の改善 ④国際化・情報化等の現代的な課題に対応した教育の推進
	2 豊かな心を培う教育の推進	①平和を希求し、互いを思いやる心の育成 ②自己肯定感の育成 ③いじめの予防対策・対応の充実
	3 健やかな体の育成	①運動に親しむ環境づくりと体力の向上 ②望ましい食習慣・生活習慣の確立
	4 多様なニーズに対応した教育支援の充実	①特別支援教育の充実 ②帰国・外国籍児童・生徒への教育支援 ③子どもの貧困対策の推進 ④キャリア教育の推進
2 域文化の継承・創造・発展 生涯を通して学びの循環と読谷の地	1 生涯学習の充実	①生涯学習の推進体制の充実 ②村民の学習ニーズに応える学習機会と活動支援の充実 ③活動拠点の充実・活用促進 ④読書活動の推進
	2 生涯スポーツの推進	①健康づくりと生涯スポーツの普及推進 ②スポーツ指導者・スポーツ団体の育成 ③スポーツ環境の充実
	3 地域文化の継承・創造・発展	①文化財の保存・活用 ②伝統芸能等の保存・継承 ③郷土に関する資料の収集・保存・活用 ④郷土文化や芸術に触れる場の充実
3 地域との連携による教育環境 づくり	1 健全な青少年の育成	①各種体験活動、リーダー育成の充実 ②教育相談・不登校対応の充実 ③読谷村青少年健全育成連絡協議会の充実
	2 地域とともに信頼される学校づくりの推進	①学校・家庭・地域の連携強化 ②学校施設・設備の充実 ③教職員の資質・能力の向上 ④危機管理対策の充実による学校安全の推進
	3 新しい時代を展望した教育行政の充実	①家庭・地域の教育力の向上 ②教育委員会の充実

●点検・評価結果

令和2年度教育委員会事務点検評価事業一覧表

基本目標	基本施策	事務事業名称	評価	頁
1 子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実	確かな学力の向上	幼稚園教育支援員配置事業	B	10
		預かり保育事業	B	11
		学力向上推進事業	B	12
		小学校学習支援員配置事業	B	13
		小学校教育振興事務運営事業	B	14
		中学校学習支援員配置事業	B	15
		中学校教育振興事務運営事業	B	16
		小中学校 ICT 環境整備事業	B	17
	豊かな心を培う教育の推進	中学生海外ホームステイ派遣事業	D	18
		小学校社会副読本作成事業	B	19
		給食調理場管理運営事業	B	20
	健やかな体の育成	給食調理場運営事業（読谷第二・古堅）	B	21
		給食調理場建設事業	C	22
		小中学校就学援助事業	B	23
2 生涯を通じた学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展	多様なニーズに対応した教育支援の充実	小中学校特別支援補助事業	B	24
		特別支援教育推進事業	B	25
	生涯学習の充実	まなびフェスタ事業	C	26
		ふれあい交流館自主事業	C	27
		文化センター施設管理運営事業	B	28
	生涯スポーツの推進	大木地区学習等供用施設改修事業	B	29
		図書館運営事業	C	30
		後援団体育成事業	B	31
	地域文化の継承・創造・発展	体育施設運営事業	C	32
		川回る広場整備事業	B	33
		返還軍用地埋蔵文化財発掘調査事業	B	34
		座喜味城跡世界遺産登録記念事業	C	35
		子ども文化育成事業	C	36
		沖縄語保存継承事業	B	37
		鳳ホール自主事業	D	38
		博物館展示事業	B	39
		博物館教育普及事業	C	40

令和2年度教育委員会事務点検評価事業一覧表

基本目標	基本施策	事務事業名称	評価	頁
3 地域との連携による教育環境づくり	健全な青少年の育成	放課後子ども教室推進事業	C	41
		村子ども会交流事業	D	42
		青少年センター事務運営事業	B	43
	地域とともににある信頼される学校づくりの推進	古堅南小学校校舎新增改築事業	C	44
		渡慶次小学校校舎新增改築事業	B	45
	新しい時代を展望した教育行政の充実	家庭教育相談支援事業	B	46
	新型コロナウイルス感染症対策	村内在住高校2・3年生世代応援一時給付金事業	B	47
		学校保健特別対策事業	B	48
		学習指導員配置事業	C	49

1 子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実

1) 確かな学力の向上

1	事業名	幼稚園教育支援員配置事業		
担当部署	学校指導課	学校指導係	事業費	12,431千円
総合計画施策名	ちむ美らさあるひとの学び育ち		子ども子育ての推進	
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実		確かな学力の向上	

事業概要	幼稚園において、学級担任のサポート、休みの代替など日常保育のきめ細やかな教育支援を行うために幼稚園教育支援員を配置する。				
令和2年度取組内容(計画)	学級副担任としての役割と担任の年休、病休、研修等で不在の時の代替を担う。早朝、午後の預かり保育へのつなぎをする役割を担い園全体の支援、補助を行うために各園に1人の配置を行う。				
令和2年度取組状況(成績)	各園に幼稚園教育支援人を1人ずつ配置した。 学級担任の補助的役割を担うことで、担任と連携した環境整備を行い、きめ細かな園児への対応や保護者支援に繋がった。				
自己評価	B	計画通りの成果があった 園全体の教育支援、保護者支援に繋がった。			
課題	保護者への子育て支援及び就労支援で早朝登園の受入れも担っているが園児、保護者、電話対応と1人では手薄となることがある。				
次年度以降の取組内容(課題対応)	適正な人数の幼稚園教育支援員が継続して配置できるように人材確保に努める。				

学識経験者からの意見	教育支援員が、学級担任と連携し日常的に、きめ細やかな支援を実践することにより、子どもの成長及び学びの充実に繋がる。人材不足の折にもかかわらず、教育支援員を各園に配置できたことは、園児や保護者の支援に繋がったと評価できる。今後ともこの事業を継続し、幼稚園教育の充実に繋がることを期待する。
------------	---

2	事業名	預かり保育事業	
担当部署	学校指導課 学校指導係	事業費	28,338千円
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	子ども子育ての推進	
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実	確かな学力の向上	

事業概要	幼稚園教育課程に係る教育時間の終了後や長期休業期間中に在園する幼児を対象に保護者の要請に応じて預かり保育を実施し幼稚園を利用する保護者の子育てを支援する。
令和2年度取組内容 (計画)	就労や介護、通院などさまざまな理由により、午前の幼稚園教育課程終了後に保育することができない保護者の負担を軽減するため午後の保育を行う。
令和2年度取組状況 (成果)	預かり保育利用人数（園児数に占める割合 令和3年3月） 計 261人（78%）。（内訳）渡慶次幼稚園 36人（72%）、諒谷幼稚園 68人（82%）、喜名幼稚園 42人（75%）、古堅幼稚園 59人（71%）、古堅南幼稚園 56人（79%） 幼稚園5園に預かり保育担当職員を合計12人配置した。（5歳児対応10人、4歳児対応2人）子育て支援及び保護者の就労支援を行った。
自己評価	B 計画どおりの成果があった。 預かり保育を希望する保護者すべてに対応することができた。
課題	職員の年休代替の日々臨時保育士の確保が難しい。
次年度以降の取組内容 (課題対応)	預かり保育のニーズは高いので、子育て支援の充実に向け今後も事業を継続する必要がある。適正な預かり保育担当職員を配置できるよう人材確保に努める。

学識経験者からの意見	預かり保育利用人数が合計で261人（78%）と預かり保育のニーズは高く、子育て支援及び保護者の就労支援が必要である。昨今、人材確保が難しい中、5園の幼稚園に預かり保育担当職員、12人配置できたことは評価できる。今後とも人材確保に努め、預かり保育事業の充実に期待する。
------------	---

3	事業名	学力向上推進事業		
担当部署	学校指導課 学校指導係	事業費	3,804 千円	
総合計画施策名	ちむ美らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実		
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実	確かな学力の向上		

事業概要	学校、地域、家庭の三者が互いに連携し、県の学力向上主要施策「沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ～学びの質を高める授業改善・学校改善～」に示された学力向上取組みの重点を日常的に推進することにより、児童生徒一人一人の「確かな学力」を向上させ「生きる力」を育む。				
令和2年度 取組内容 (計画)	学力向上推進計画に沿った内容の事業計画を各幼稚園小中学校が立案し、その事業執行のための補助金を読谷村学力向上推進協議会に交付する。				
令和2年度 取組状況 (成果)	各学校が学力向上の目的に沿った実践を行った結果、児童、生徒の基礎学力の向上に繋がった。				
自己評価	B	計画どおりの成果があった			
	読谷村の児童生徒の基本的生活習慣の確立や学力向上に向けて、学校・家庭・地域が連携して取り組むことができた。				
課題	新型コロナウイルス感染症のため学校が休業となった場合の学習の保障 コロナ禍での学校、地域、家庭の三者の連携体制構築				
次年度以降の 取組内容 (課題対応)	GIGAスクール構想実現に向けて、ICT推進リーダー教諭育成事業の推進、県外先進地視察研修				

学識経験者からの意見	本村の学力向上は、本村学力向上推進協議会、各学校・家庭・地域・行政が、各々の役割を果たし成果を上げている。中でも各学校は、教師の授業改善のための研修会等を通して、教師の力量の向上に努め児童生徒の学力向上に寄与している。ただ、コロナ禍において、教師の県外先進地視察研修会や各種研修会に参加できなかったのは残念である。また、コロナ禍での児童生徒の学習保障は、大きな課題として残る。
------------	--

4	事業名	小学校学習支援員配置事業		
担当部署	学校指導課 学校指導係	事業費	11,458千円	
総合計画施策名	ちむ美らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実		
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実	確かな学力の向上		

事業概要	児童の基礎基本の定着と学力の向上を図ることや個々の児童に応じたきめ細やかな学習支援を行うため各小学校に学習支援員を配置する。
令和2年度取組内容(計画)	全学年の児童を対象に小学校5校へ学習支援員を1人ずつ配置する。各学校においての学習支援計画に基づき学習支援員を配置し、児童の学習意欲の向上を図る。
令和2年度取組状況(成績)	計画どおり学習支援員を5人配置することができた。 令和2年度の沖縄県学力到達度調査結果によると算数の平均正答率及び無答率が5年生、6年生において県平均を下回っていたが、基礎学力の向上を図るために個別の学習支援により個々の学力向上につながった。
自己評価	B 計画どおりの成果があった 全学年を対象にした学習支援員の配置を行うことができた。 学習支援員の配置により個々の学習意欲の向上や学力向上が図られた。
課題	沖縄県学力到達度調査結果だけで成果の判断は難しい。 成果を評価できる指標についての検討が必要である。
次年度以降の取組内容(課題対応)	対象児童生徒の学習内容の理解や学習意欲の向上のため継続して学習支援員を配置する。

学識経験者からの意見	児童が学習につまずき始めるのは、学習内容に抽象性が含まれてくる時と言われている。そこで、各学校に一人ずつ学習支援員を配置し、個々へ丁寧に学習支援をしていくことのできる、この事業は重要となる。 人材確保が難しくなっている昨今において、学習支援員を確保し各学校に配置し、児童の学習意欲や学力の向上に繋がったことは評価できる。 学習支援は、各学校に一人の配置であることから、より有効な活用運用が求められてくる。各学校の柔軟な工夫に期待する。
------------	---

5	事業名	小学校教育振興事務運営事業	
担当部署	学校指導課 学校指導係	事業費	5,931千円
総合計画施策名	ちむ美らさあるひとの学び育ち		子どもの教育の充実
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実		確かな学力の向上

事業概要	各小学校と連携し、小学校5校の電算機器借り上げ、教材用備品購入、県外大会派遣などに係る事務の運営を行い各小学校の教育の振興を図る。
令和2年度取組内容 (計画)	校務用パソコンのリース管理 教材備品購入、整備 県外大会派遣費補助金に係る事務
令和2年度取組状況 (成果)	5小学校において理科の授業で使用するプログラミング教材10セット購入した。
自己評価	B 計画どおりの成果があった 必要な教材機器を購入し整備することができた。
課題	特別支援学級新設に伴う学習環境の整備 計画的に教材機器を整備する。
次年度以降の取組内容 (課題対応)	特別支援学級新設に伴う教材用備品の整備 担任以外の校務用パソコンの整備

学識経験者からの意見	「新しいことに挑戦する力」「今までにない新しいものを生み出す力」が、これから時代に求められている。そのことから2020年度から小学校においてプログラミング教育の導入が始まった。早々に、プログラミング教材を購入し、理科の授業で活用し、学習の成果を上げることは時期を得た事業である。このように適切な教材備品を揃えることは重要な事業とも言える。今後とも学校と連携を密にし、計画的にこの事業を行うことを願う。
------------	--

6	事業名	中学校学習支援員配置事業		
担当部署	学校指導課	学校指導係	事業費	4,707千円
総合計画施策名	ちむ美らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実		
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実	確かな学力の向上		

事業概要	学習内容の理解・習得に個人差があらわれる数学の教科を学習する中学校1年生を主な対象として、生徒の基礎基本の定着、学力の向上を図ることや個々の生徒のきめ細かな学習支援を行うため、中学校2校に1人ずつ学習支援員を配置する。
令和2年度取組内容(計画)	中学校2校へ学習支援員を1人ずつ配置する。
令和2年度取組状況(成績)	個別の指導を行うことで学習の定着と学習意欲の向上につながった。 計画どおり2名配置することができた。 沖縄県学力到達度調査結果 中学校1年生数学の平均正答率51.0%（県平均53.1%） 中学校1年生数学の無回答率6.8%（県平均7.5%）
自己評価	B 計画どおりの成果があった 数学においては、今年度は県平均を下回っている。個々に応じた指導が不足したと考えられる。
課題	生徒の学習課題を分析し課題に沿った学習支援を行うことで学力の向上を図る。
次年度以降の取組内容(課題対応)	継続して中学校2校へ各1人ずつ学習支援員を配置し、数学の定着が十分でない生徒に対する学習支援の工夫を行う。

学識経験者からの意見	中学校の数学は、抽象的な思考力を求める学習教材が多くなっている。また、特に数学では、学習内容の理解や習得に個人差が顕著にあらわれている。そこで、中学校に学習支援員を配置し、個々の生徒にきめ細やかな学習支援を行い、基礎基本の定着を図り、学習意欲の向上へつなげていくことが肝要である。各中学校においては、この事業の学習支援員を適切に、有効に活用し生徒の学力向上に寄与することを期待する。
------------	---

7	事業名	中学校教育振興事務運営事業		
担当部署	学校指導課	学校指導係	事業費	6,151千円
総合計画施策名	ちむ美らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実		
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実	確かな学力の向上		

事業概要	各中学校と連携し、中学校2校の電算機器借り上げ、教材用備品購入、県外大会派遣などに係る事務運営と各中学校の教育振興を図る。
令和2年度取組内容 (計画)	校務用パソコンのリース管理、I C T、楽器などの教材備品の購入整備 県外大会派遣費補助金に係る事務 楽器購入
令和2年度取組状況 (成果)	校務用パソコンのリース管理 楽器購入2品目
自己評価	B 計画どおりの成果があった 新型コロナウイルス感染症のため県外大会派遣は見送られたが、楽器は計画に基づき購入できた。
課題	校務用パソコンの整備を検討する。
次年度以降の取組内容 (課題対応)	担任以外の教諭へのパソコンの整備 楽器の購入 校務用パソコンのリース管理

学識経験者からの意見	学校で使われる教材は、子どもたちの教育効果を高め、生徒の基礎的・基本的な学習理解を助ける上で極めて重要であり、その充実は不可欠である。文部科学省は、令和元年に新学習指導要領の趣旨や昨今の技術革新、学校における働き方改革の進展等を踏まえ「教材整備指針」を一部改訂した。それらの趣旨を踏まえ、本事業を通して各学校の教材等の整備は、安定的・計画的に進めることができると想われる。なお、新型コロナウイルス感染症のため県外派遣が見送られたのは、残念であり、一日も早く、コロナ禍が収まるこことを願う。
------------	--

8	事業名	小中学校 ICT 環境整備事業		
担当部署	学校指導課 学校指導係	事業費	398,548 千円	
総合計画施策名	ちむ美らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実		
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実	確かな学力の向上		

事業概要	「わかりやすい授業の実現、子どもたちの情報活用能力の育成」を図るために、コンピューター関連の機器を教室や授業に取り入れて活用できる教育環境を整備する。
令和 2 年度取組内容 (計画)	整備計画に基づき、小中学校における校内ネットワーク及び児童生徒 1 人 1 台の端末整備を行う。
令和 2 年度取組状況 (成果)	各学校における校内ネットワークの整備と児童生徒の 1 人 1 台端末の整備を行った。 校内ネットワーク整備 7 校 学習者用コンピューター機器購入 7 校
自己評価	B 計画どおりの成果があった 次年度以降に児童生徒用コンピューター等機器購入を予定していたが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」により児童生徒の一人 1 台端末の整備を行うことができた。
課題	整備した機器を最大限に利活用できるよう、教師や児童生徒へ操作方法や授業での活用について研修を行う必要がある。
次年度以降の取組内容 (課題対応)	整備したコンピューター機器等の利活用を促進するため、ICT 支援員の配置に取り組む。

学識経験者からの意見	新学習指導要領の総則には「各学校において、コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え」とある。それ故、ICT 環境整備を各学校に適切に行なうことが求められている。本事業で各学校に校内ネットワークの整備と児童生徒の一人 1 台端末の整備を行ったことを評価する。これからは、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力とされ、ICT が、学びの「マストアイテム（必需のもの）」とされる。児童生徒が日常的に ICT を活用する環境が整備されたことは、全ての教育の質を上げると確信する。ただ、情報機器が日々進化することから、ICT 環境整備のための財源の確保もお願いしたい。
------------	---

9	事業名	中学生海外ホームステイ派遣事業		
担当部署	学校指導課	学校指導係	事業費	0千円
総合計画における 施策名	ちむ清らさあるひとの学び育 ち	子どもの教育の充実		
教育振興計画基本 目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を 広げる「学び」の充実	確かな学力の向上		

事業概要	創造性、国際性に富み社会に貢献する人材の育成を図るため、本村在住の中学生12人を英語圏へ派遣する。				
令和2年度 取組内容 (計画)	村内在住の中学生に希望者を募り、12人を上限として対象者を選考する。選考された者に対して、海外ホームステイ費用の補助を行う。帰国後は、報告会の実施とレポート提出を求める。				
令和2年度 取組状況 (成果)	新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、令和2年度は実施を取りやめた。				
自己評価	D	計画どおりに実施できなかった。 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、海外渡航が不可能な状況となったため、令和2年度は事業実施を見送った。			
課題	感染症終息後の再開時における周知				
次年度以降の 取組内容 (課題対応)	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、実施の検討を行い、実施可能な状況であれば、学校への説明、広報等での周知を図り、取り組みを行う。				

学識経験 者からの 意見	国際的な視野を持つ人材や、新しい時代に貢献できる人材を育成するために、中学生を英語圏の国に派遣する事業である。本事業は、平成12年から継続して実施され、これまでに201名の生徒を派遣している。これまでに、参加した生徒やその保護者、学校関係者から良い評価を受けている。 今年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、本事業が実施できなかつたことは、残念で心が痛い。有能な人材を育成するためには、欠かせない事業であることから再度実施を願う。
--------------------	---

2) 豊かな心を培う教育の推進

10	事業名	小学校社会副読本作成事業		
担当部署	学校指導課	学校指導係	事業費	4,654千円
総合計画施策名	ちむ美らさあるひとの学び育ち		子どもの教育の充実	
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実		豊かな心を培う教育の推進	

事業概要	4年ごとの教科書の改訂に伴い小学校社会科副読本の改編を行う。
令和2年度取組内容(計画)	村内の小学校3年生、4年生の担任や社会科教科担当教諭を編集委員とし、編集・執筆・発刊までを業者に委託する。
令和2年度取組状況(成果)	小学校社会科副読本（3年生）700部 小学校社会科副読本（4年生）700部
自己評価	B 計画どおりの成果があった 新学習指導要領に沿った読谷村オリジナルの小学校社会科副読本（3年生、4年生）を刊行することができた。
課題	児童の学習効果が図られる社会科副読本の活用
次年度以降の取組内容(課題対応)	次回は4年後に改訂を行う。

学識経験者からの意見	第3学年及び第4学年の社会科は、「地域学習」を中心である。社会科の教科書は、主に全国的な事象が取り扱われている。 地域副読本は、身近な地域を取り上げ、そこに固有の事物・事象を対象とした問題を追求することを通して、社会科のねらいや目標を達成する役割を担っている。新学習指導要領に沿った、読谷村オリジナル小学校社会科副読本の発刊ができたことを評価する。社会科副読本の学習を通して、読谷村に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚を育めたらと願う。
------------	--

3) 健やかな体の育成

11	事業名	給食調理場管理運営事業		
担当部署	給食調理場 給食係	事業費	2,158千円	
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	子ども教育の充実		
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実	健やかな体の育成		

事業概要	学校給食法及び読谷村立学校給食調理場運営方針に基づく学校給食運営をめざすため、適正かつ円滑な村立給食調理場の管理運営を行う。また、学校事務が担っている給食会計事務を総括し、適正かつ円滑な給食会計の管理運営を行う。
令和2年度取組内容(計画)	安全・安心な学校給食の提供や食育の推進を図るため各給食調理場や給食会計事務を総括し、適正かつ円滑な管理運営を行う。
令和2年度取組状況(成果)	給食会計の適正に処理するとともに給食費の徴収率が 99.71%となり、ほぼ 100%に近づけることができた。
自己評価	B 計画どおりの成果があった。 保護者のご理解と、学校事務担当者の努力によりだせた成果と考える。
課題	給食費の徴収率 100%が達成できる対応方法を構築すること。
次年度以降の取組内容(課題対応)	今後も、声掛けや文書等での納付呼びかけの実施を行う。 新たな納付方法の構築を行わなければ、100%の目標達成は難しい。しかし、強制的な徴収方法については、まだまだ議論が必要と考える。

学識経験者からの意見	学校給食運営事業は、保護者や各学校の理解と協力のお陰で財源の確保がで きている。さらに、学校給食センターの職員の日々の努力で、美味しい栄養たっぷり、安心安全な給食が提供されている。食材の地産地消により、郷土の味も提供できていることを評価する。学校給食は、児童生徒の三食のうちの一食であるが、食育教育に大きく貢献していることを見逃してはならない。
------------	---

12	事業名	給食調理場運営事業（読谷第二調理場・古堅調理場）		
担当部署	給食調理場 給食係	事業費	87,485千円	
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち		子ども教育の充実	
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実		健やかな体の育成	

事業概要	「子ども達の豊かな心と丈夫な体をつくる学校給食」を基本に、食の安全・安心、栄養バランスのとれたおいしい給食供給、児童生徒の健康、食育及び村民の食生活改善に寄与する学校給食運営をめざす。
令和2年度取組内容 (計画)	村立7小中学校の児童生徒へ、学校給食衛生管理基準等に基づき衛生管理を徹底し、栄養バランスの取れた美味しい、安全、安心な給食の提供を行う。食育を推進するために給食提供の仕方の工夫や栄養士による給食指導を実施する。
令和2年度取組状況 (成果)	栄養士・調理員による衛生管理を徹底し、村内小中学校の児童生徒へ給食提供を行った。 児童生徒が給食を楽しく摂れるように、食育の推進を行った。（鬼滅の刃メニューや絵本給食等） 栄養士による給食指導を実施した。 児童生徒が苦手な食材は他の食材に混ぜ込み食べやすくした。 例：ひき肉料理にレバーやミンチ大豆を混ぜ込む等
自己評価	B 計画どおりの成果があった。 栄養士・調理員による衛生管理の徹底が行われ、また、献立の工夫を行う事で、食べることや給食に関心をもってもらえた。
課題	衛生管理を継続し、安心・安全でおいしい給食提供の維持。 食品ロスを少なくする取り組み。
次年度以降の取組内容 (課題対応)	引き続き衛生管理の徹底を実施し「学校給食摂取基準」を踏まえ多様な食品を適切に組み合わせて、児童・生徒が各栄養素をバランス良く摂取しつつ、様々な食に触れることができるようとする。継続的な食に関する指導やメニューの充実を図る。

学識経験者からの意見	「児童生徒の丈夫な体をつくる学校給食」を基本に、食の安全安心、栄養バランスの取れた美味しい給食の供給、児童生徒の健康、食育及び村民の食生活改善にも寄与する。また、学校給食運営事業は、保護者や各学校の理解と協力のお陰で財源の確保もできている。給食費の納入率が高いことは、本事業への信頼の証である。今後とも、学校、家庭、地域、行政の協力のもと、学校給食運営事業の発展を願う。
------------	---

13	事業名	給食調理場建設事業		
担当部署	給食調理場 給食係	事業費	3,245 千円	
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	子ども教育の充実		
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実	健やかな体の育成		

事業概要	現在稼働が休止している読谷調理場を令和4年度2学期にて稼働を行えるように改修工事を行う。				
令和2年度取組内容 (計画)	読谷給食調理場基本設計 読谷給食調理場改修実施設計 読谷給食調理場ボイラー室実施設計				
令和2年度取組状況 (成果)	読谷給食調理場改修基本設計及びボイラー室の実施設計を完了した。 読谷給食調理場改修工事実施設計については、令和3年度へ繰越し、引き続き実施する。				
自己評価	C	計画どおりに実施したが、計画どおりの成果までには至らなかった。 令和3年度改修工事着工に向け計画どおりに実施を行ったが、実施設計については、基本設計終了後に取り組まなければならないため、次年度に繰り越しており、引き続き令和4年度に稼働できるように取り組む。			
課題	実施設計終了後、速やかに改修工事を実施しなければならない。また、関連した備品等の整備や改修後の施設における稼働準備を行う期間を設けることが必要となる。				
次年度以降の取組内容 (課題対応)	土木建築課と連携を図り改修工事等を実施する。 読谷給食調理場では中学校（読中・古中）、読谷第二給食調理場では小学校（渡慶次・読谷・喜名・古堅・古堅南）の給食提供を行えるように、引っ越し・調理シミュレーション・配送シミュレーションを行う。				

学識経験者からの意見	古堅調理場の老朽化は、食育教育の視点からも気になっている。そのため、読谷調理場の改修工事が急がれる。職員一丸となって、課題を一つ一つ解決し、一日も早く、清潔で働きやすい学校給食調理場の完成に尽力することを願う。
------------	---

4) 多様なニーズに対応した教育支援の充実

14	事業名	小中学校就学援助事業		
担当部署	教育総務課 教育総務係	事業費	58,157千円	
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実		
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実	多様なニーズに対応した教育支援の充実		

事業概要	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図るとともに、子どもに学びの機会等を十分に与え「貧困の連鎖」を防止する。				
令和2年度取組内容(計画)	要保護対象者に修学旅行費を給付する。 準要保護対象者に新入学準備金、学用品費、通学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費、医療費を給付する。制度について周知を図る取り組みと認定者への早期支給を実施する。				
令和2年度取組状況(成績)	要保護対象者、準要保護対象者に費用給付を行った。 要保護対象者：14人（小学校：9人 中学校：5人） 準要保護対象者：645人（小学校：441人 中学校：204人） 就学援助説明会の開催：5回 広報での周知：1回				
自己評価	B	計画どおりの成果があった。			
	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、対象となる児童生徒が安心して学ぶことができた。援助認定者の情報収集は、新型コロナウイルス感染症の影響による学校休業があり、例年よりも遅れたが、対象者への支給は遅れないように努めた。				
課題	新型コロナウイルス感染症の影響等や潜在的な貧困世帯が存在することが想定され、制度の周知を図り、活用につなげていくことが求められる。 対象世帯に必要な時期に援助を行えるよう事務効率化を図る必要がある。				
次年度以降の取組内容(課題対応)	次年度以降も援助を必要としている世帯に必要な支援が行えるよう、制度の周知等に取り組むと同時に援助を必要とする世帯へ必要な支援を迅速に行えるよう審査事務等を迅速に進めていく。				

学識経験者からの意見	教育基本法第3条（教育の機会均等）に、「すべての国民は、等しく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならないもの」とある。教育は、その人を幸せにするために施されると信じる。本事業は、経済的な理由で就学が厳しい児童生徒の保護者に対して、必要な就学援助費を支給し、教育の機会均等に寄与するものである。コロナ禍の中、例年よりも経済的に厳しい家庭が増えていることも見込まれることから、この制度のなお一層の周知が必要になってくる。援助認定者の情報収集は、コロナ禍の影響で例年より遅れたが、対象者への支給は遅れなかったとのこと。そのことは、多いに評価する。
------------	---

15	事業名	小中学校特別支援補助事業	
担当部署	教育総務課 教育総務係	事業費	2,349千円
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実	多様なニーズに対応した教育支援の充実	

事業概要	村立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図るため、保護者の経済状況に応じて補助を行うことにより、特別支援教育の振興を図る。		
令和2年度取組内容 (計画)	特別支援教育就学奨励費対象者へ学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学用品費（入学準備金）、修学旅行費、学校給食費を給付する。		
令和2年度取組状況 (成果)	特別支援教育就学援助対象者に費用給付を行った。 対象者：65人（小学校：51人 中学校：14人）		
自己評価	B 計画どおりの成果があった。 学用品費や通学用品費等の支援を実施することにより、対象児童生徒が安心して学ぶことができた。		
課題	特別支援学級に在籍する児童生徒が増加傾向にあるため、制度の周知と活用につなげる必要がある。		
次年度以降の取組内容 (課題対応)	次年度以降も特別支援学級に在籍する児童生徒への就学奨励を行うことができるよう制度への周知等に取り組む。		

学識経験者からの意見	学校教育法施行令第22条3（障がいの程度）に該当するお子さんが、充実した学校生活を送ができるよう支援するのが、特別教育就学奨励費である。保護者の皆様には、お子さんが特別支援教育を受けるにあたって増加する経済的負担を少しでも軽くするために制度を上手に利用することを願う。担当する職員は、「特別」の冠が、ついている事業であることを十分に認識し、関係学校及び保護者と連携を図りながら、制度の周知の努力をお願いする。
------------	--

16	事業名	特別支援教育推進事業		
担当部署	学校指導課 学校指導係	事業費	1,160千円	
総合計画施策名	ちむ美らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実		
教育振興計画基本目標及び施策名	子どもの成長を促し可能性を広げる「学び」の充実	多様なニーズに対応した教育支援の充実		

事業概要	特別な支援を要する幼児児童生徒の教育（就学）支援を行い、幼小中学校の特別支援教育に携わる教職員を対象に研修等を実施する。				
令和2年度取組内容 (計画)	教育支援委員会（就学先審議）に向け心理検査の実施。就学先について保護者との面談。幼小中学校に巡回相談員の派遣。 教育支援委員会の運営に係る就学事務。				
令和2年度取組状況 (成果)	教育支援委員会の開催 6回 就学支援 106人 特別支援教育コーディネーター、特別支援教育支援員の定例会（研修含）5回 巡回相談 12回 就学先に向けての保護者面談 8件				
自己評価	B	計画どおりの成果があった 新型コロナ感染症のため教育支援委員会や研修の開催に変更が生じたが予防対策を取りながら進めることができた。			
課題	保護者や学校へ心理検査結果の説明 教育支援委員会の運営内容の見直し（事前面談の実施等）				
次年度以降の取組内容 (課題対応)	教育支援に係る心理検査の結果説明を各学校において実施を検討する。 教育支援委員会委員への研修を検討する。				

学識経験者からの意見	本村も、障がいの有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し合える共生社会の実現を目指している。本事業は、障がいのある子どもの自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに、最も的確に応える指導の提供ができるように、今できる諸々の取り組みがなされていると評価する。今後は、医療的ケアが必要な子への対応の課題も出てくるであろうと思われる。行政は、外部関係機関や学校、家庭と連携を密にし、課題一つ一つに丁寧に知恵を出し合って取り組むことを願う。
------------	---

2 生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展

1) 生涯学習の充実

17	事業名	まなびフェスタ事業	
担当部署	生涯学習課 生涯学習係	事業費	198千円
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展	生涯学習の充実	

事業概要	生涯学習に関わる活動を展開している各種団体・組織・部署の活動を集約し、広く村民へ紹介することにより、村民の社会教育・生涯学習活動への参加促進を図り、ふれあい交流館及び自治公民館等で活動しているサークル学級、講座等の活動報告を行う場とする目的とする。	
令和2年度取組内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会「社会教育団体のこれから」 ・体験コーナー：クリスマスリース作り、ガンプラ体験、グジョブよみたんわくわくワーク（4事業所）、リアル脱出ゲーム、図書館（読み聞かせ・折り紙教室・おはなし会） 	
令和2年度取組状況(成果)	<p>コロナ禍により例年通りの形式では開催できなかったが、対策を講じリモートも活用し学びの場を創ることができた。</p> <p>2日間参加者数 1,378人</p>	
自己評価	<p>C 計画どおりに実施したが、計画どおりの成果までには至らなかった。</p> <p>コロナ禍において、当初計画を組み立てなおしながら、安全確保の開催ができ、村民へ学びの機会が提供できたことは、よかったです。</p>	
課題	コロナウイルス感染の終息がみえず開催について従来通り大人数が集うことは難しいため、開催方法を工夫することが求められる。	
次年度以降の取組内容(課題対応)	オンラインや人数制限などできる対策を講じて、安全に開催する。	

学識経験者からの意見	コロナ禍の中、安全の確保のための計画変更はやむを得ないものであり、オンライン活用や人数制限等での対応は適切な対応であった。安全を確保しながら「学びの機会の提供」できるよう工夫されており評価できる。課題はコロナ対策を想定した開催については、安全第一に、状況にあった開催ができるよう計画段階での複数案の検討はしばらく必要である。また、事業の参加者数、団体数等数値的な目標達成についても状況を踏まえ、無理のない、例年を基準としない設定・対応での実施を望む。
------------	---

18	事業名	ふれあい交流館自主事業		
担当部署	生涯学習課 文化センター係	事業費	655千円	
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち		生涯学習の充実	
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展		生涯学習の充実	

事業概要	村民が、自主的活動ができるような講座や教室を開催し、生涯学習のきっかけづくりを行う。				
令和2年度取組内容 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい交流館自主事業として講座・教室の企画運営。 ・自治公民館講座の開催（自治公民館に委託）。 				
令和2年度取組状況 (成果)	<p>ふれあい交流館自主事業として、7つの講座・教室を開催し、生涯学習の推進が図られた。</p> <p>自治会で企画運営する自治公民館講座を委託開催することにより、集い・学びの場としての自治公民館の活動支援が図られた。</p>				
自己評価	C	計画どおりに実施したが、計画どおりの成果までには至らなかった。			
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止による緊急事態宣言が発出され、休館を余儀なくされた期間もあり当初計画通りに実施できなかった。				
課題	SNS等を活用したリモート講座を開催するなどの工夫が必要				
次年度以降の取組内容 (課題対応)	中央公民館としての役割（集い・学び・交流する）を再確認し、通常の講座・教室を中心に、リモート講座を取り入れていく事を検討し、多岐にわたる分野から村民の生涯学習につなげたい。				

学識経験者からの意見	緊急事態宣言下で各講座等の計画変更は、安全確保に向けた対応で適切であった。課題のコロナ禍の中では「オンライン講座」の開催は安全確保の有効な一つの方法と考える。オンライン講座は、講座内容により適・不適もあるが、「家を空けられない」「移動手段がない」「時間的に行けない」等の理由で受講を諦めている村民の為にも有効と考える。今の状況から、村民のニーズにあつた講座開催について調査・再考するいい機会でもある。しかし、様々な開催方法や希望も予想され、事前に事業目標と個々の案との整合性について確認が必要である。
------------	--

19	事業名	文化センター施設管理運営事業		
担当部署	生涯学習課 文化センター係	事業費	113,485千円	
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち		生涯学習の充実	
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展		生涯学習の充実	

事業概要	文化センター施設の管理を行う。				
令和2年度取組内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化センター施設管理 ・空調機器改修工事（第4期）※全5期（令和3年度完了予定） ・防水塗装工事（第3期）※全4期（令和3年度完了予定） 				
令和2年度取組状況(成績)	施設の維持管理のため防水塗装工事（第3期）、空調機器改修工事（第4期）を計画的に行い、快適に利用しやすい施設づくりに努めた。				
自己評価	B	計画どおりの成果があった 多年度にわたる改修工事を計画的に進めることができた。			
課題	施設、設備の経年劣化が見られる箇所も多く、今後も改修工事、施設設備品の入替等が必要とされる。				
次年度以降の取組内容(課題対応)	サークル活動を中心に講演会、研修会等の貸館を行い中央公民館としての役割を担う施設である。また、鳳ホール・中ホールを利用し優れた芸術の鑑賞、練習の成果を発表する場であることから、施設の管理を十分に行い快適に活用しやすい施設環境の保持に努める。				

学識経験者からの意見	文化センターの施設管理については、適したタイミングでの防水塗装工事、空調機器改修工事が計画的に進められており評価される。コロナ感染症拡大により文化施設の提供ができなくなっている状況にあるが、改修終了後には文化的活動が再開されることを願う。コロナ禍の中での施設の提供については、感染防止の対策を徹底し提供をする必要がある。今後、デジタル化に対応した環境整備も必要と考える。
------------	---

20	事業名	大木地区学習等供用施設改修事業	
担当部署	生涯学習課 生涯学習係	事業費	45,813千円
総合計画施策名	うち揃て創らな平和の世	住民自治の推進	
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展	生涯学習の充実	

事業概要	地域コミュニティの拠点整備として、大木地区学習等供用施設の改修事業を行い、利用者が安心・快適に利用できるようにする。				
令和2年度取組内容 (計画)	屋上の防水工事、空調・照明のLED取り替え改修工事				
令和2年度取組状況 (成果)	工事により建物の長寿命化が図られ、かつ、災害時地域住民の避難場所として活用できる環境が整った。				
自己評価	B	計画どおりの成果があった。 土木建設課の業務提携の元、業務が計画に沿って実施できたことは、大木地区住民にとってもよい結果となった。予算関係は、今後、企画政策課と確認を行い、最終年次（令和4年度）工事を行い完了できることを目指したい。			
課題	予算関連により令和3年度は事業が一時停止となる。倉庫の撤去作業を自治会が令和3年度中に行い工事再開までに環境を整える。				
次年度以降の取組内容 (課題対応)	倉庫増設工事の実施。平成30年度から実施した本事業の完了を目指す。				

学識経験者からの意見	大木地区学習共用施設は、地域住民の学習・交流拠点、避難場所として大切な役割を担っている。しかし、施設の老朽化が進み安全・快適に利用できる環境確保が課題となっていた。今回、改修実施計画（3年目）に基づき、屋上防水工事、空調・照明の改修工事が終了し施設機能が維持され、改修工事は順調に進捗したものと認められる。今後とも工期内の改修工事完了できるよう引き続き地区との連携をお願いしたい。
------------	--

21	事業名	図書館運営事業	
担当部署	生涯学習課 図書館係	事業費	31,764千円
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展	生涯学習の充実	

事業概要	図書館資料及びレファレンス機能を活用し、地域課題の解決に対応する情報を広く提供し、暮らしの中に役立つ情報センターとしての地域支援型図書館として、村民サービスに寄与する。				
令和2年度取組内容 (計画)	①図書資料の貸出サービス②予約、リクエスト、レファレンスサービス③講座や主催事業の実施④図書館見学、職場体験等の受入れ⑤嘉手納町立図書館との相互利用展開⑥学習室等による学習の場の提供⑦図書館ボランティア活動支援⑧電子図書館の整備				
令和2年度取組状況 (成果)	<p>①貸出件数（79,743件）②利用人数（15,924人）③予約・リクエスト（2,050件） ④レファレンス（3,612件）⑤嘉手納町立図書館の相互利用人数貸出件数（2,682人・17,430件）⑥学習室利用（1,388人）⑦インターネット利用（156人）⑧AVスペース利用（239人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非来館型図書館サービスを提供する為、電子図書館を導入し、日中来館の困難な利用者層へのサービスの拡充を図った。（電子書籍所蔵 1,357冊） ・主催事業として読み聞かせボランティア講座「読書パトン」の開催や、「親子で学ぶアンログゲーム講座」の動画配信等を実施し、村民の読書活動支援を行った。 				
自己評価	C	計画どおりに実施したが、計画どおりの成果までには至らなかった コロナ禍で、臨時休館や図書館サービスの一部制限、行事の中止等があり、多くの項目で前年度実績を下回ったが、新たな方法による図書館サービスを取り入れ、利便性の向上を図る環境整備を行った点は成果があった。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出冊数、利用人数の減少、・電子図書館の利活用促進 ・書庫収納スペース不足による閉架資料の分散保管（恒常的課題） 				
次年度以降の取組内容 (課題対応)	<ul style="list-style-type: none"> ・仮称）読谷村総合情報センターの建設に向けての調整 ・電子図書館の周知活動強化の取組み、電子書籍蔵書数増加による機能充実。 				

学識経験者からの意見	村民への地域の課題に対応する情報提供、体験活動、学習室の提供、図書館活動の周知等多くの事業が取り組まれている。特に、「読み聞かせ講座の開催」「電子図書館サービス導入」の取組は、本館重点目標「サークル・ボランティア活動の推進」「利用者サービスの確立」に向けた取組で評価される。緊急事態による臨時休館や人数制限、行事の中止は適切な対応であった。今後安全性を高めながらサービス提供が必要となり現状では、さらなる電子図書館サービス（電子書籍充実）やレファレンス、ネット利用等、利用者が来館することなく受けられるサービスの提供を目指すことが望ましい。
------------	--

2) 生涯スポーツの推進

22	事業名	後援団体育成事業	
担当部署	生涯学習課 スポーツ振興係	事業費	2,669千円
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち		スポーツの推進
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展		生涯スポーツの推進

事業概要	各種団体に補助金等を支出し活動を支援することにより、団体の育成やスポーツ指導が充実し、青少年の健全育成、将来のスポーツ選手の育成に繋げる。
令和2年度取組内容(計画)	以下の団体に負担金及び補助金を交付することにより活動支援を行う。 【負担金】 中頭郡体育協会、沖縄県スポーツ推進委員協議会、中頭地区スポーツ推進委員協議会、中頭地区社会体育研究協議会 【補助金】 読谷村体育協会、少年野球読谷支部、読谷村ソフトボール協会、読谷村ラグビー協会、読谷村サッカー協会、読谷村スポーツ振興推進協議会補助金
令和2年度取組状況(成果)	各種団体へ負担金、補助金を交付し各種団体の活動支援を行った。 コロナ禍ではあったが、規模を縮小しての大会実施やオンラインで交流事業を実施して、競技技術の向上及び青少年の健全育成に寄与した。
自己評価	B 計画どおりの成果があった。 各種団体の活動によって、本村スポーツの普及・振興に寄与しており、村のスポーツコンベンションに関連して、村ソフトボール協会や村サッカー協会などと、連携してスポーツキャンプの受入対応ができた。
課題	優秀なスポーツ選手育成の為にも支援が望まれるが、読谷村スポーツ振興協議会の派遣費助成制度を周知する必要があると考える。
次年度以降の取組内容(課題対応)	各種団体の総会や会合、講習会等で制度の説明や周知を行う。 村ホームページを活用しての周知を行う。

学識経験者からの意見	本事業での各種団体への負担金や補助金の交付は、地域スポーツの普及・振興に寄与し、スポーツの推進のために意義を有すると認められる。コロナ禍の中、スポーツ振興も影響をうけ、安全確保のための計画変更や代替えは適切な対応であった。オンラインでの交流事業の取り組みは緩和の対策として評価できる。今後ともコロナ感染症への対応が予想され、ガイドラインに従い対策を講じた取組も必要となる。
------------	--

23	事業名	体育施設運営事業		
担当部署	生涯学習課 スポーツ振興係	事業費	66,826 千円	
総合計画施策名	ちむ清らきあるひとの学び育ち	スポーツの推進		
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展	生涯スポーツの推進		

事業概要	競技スポーツ及び生涯スポーツの施設として活用し、快適なスポーツ環境等を継続して提供できるよう維持管理を行う。						
令和2年度取組内容(計画)	管理する体育施設の維持管理、利便性向上を図るための備品等の購入各種スポーツキャンプの受入れ						
令和2年度取組状況(成績)	平和の森球場 182件(7,623人) 多目的広場 325件(21,662人) 運動広場 189件(17,179人) 体育センター 736件(6,260人) テニスコート 207件(3,379人) 陸上競技場 43件(3,051人) 残波岬テニスコート 939件(5,623人) 残波岬ボールパーク 29件(864人) 新型コロナウイルス感染症の影響でスポーツキャンプが例年に比べ、減少したが、2020 東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて女子ソフトボール日本代表、パラリンピック日本代表、男子7人制ラグビー日本代表のスポーツキャンプの受入対応を行った。						
自己評価	C	計画どおりに実施したが、計画どおりまでの成果には至らなかった。 新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用停止が長期にわたったため、施設の利用が例年よりも減少した。					
課題	残波岬テニスコートの利用件数が増加に伴う窓口・電話対応の時間が増えている。また、現在の予約システム(H24導入)は利用者がごく一部に限られており、利用者の利便性の向上や業務の効率化を図るために、新たな予約システム導入の検討が必要。						
次年度以降の取組内容(課題対応)	予約システムへの団体登録の推奨、また、近隣市町村からのシステムの情報収集を行う。						

学識経験者からの意見	スポーツ施設については円滑な管理運営が遂行されるよう適切な管理運営がされている。施設利用状況については、多くの村民が施設を利用しており成果があったと認められる。新型コロナウイルス感染症対策では、利用者の安全を考慮した運営がなされ適切な対応であった。利用者数も減少したがやむを得ないものであった。今後、施設提供に向けては、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに従い、サイトやHP、施設内の各ポイントの細かな掲示等も必要であり、周知徹底をお願いする。
------------	--

24	事業名	川回る広場整備事業		
担当部署	生涯学習課 スポーツ振興係	事業費	228,338 千円	
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	スポーツの推進		
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展	生涯スポーツの推進		

事業概要	ソフトボール競技の公式戦及びキャンプの誘致を図るため、ソフトボール場建設を行う。				
令和2年度取組内容(計画)	工事・現場監理・備品購入を行い、令和3年度供用開始を目指す。				
令和2年度取組状況(成績)	張芝や防球ネット設置等の土木工事と現場監理、外野フェンスやスコアボード等の備品購入を実施した。				
自己評価	B	計画どおりの成果があった。 予定していたR2年度分の工事完了と併せて備品も購入して、使用料等の条例も整備し、運営に向けての準備が整ったので目標を達成した。			
課題	・完成後の施設利用（スポーツキャンプや大会等の実施）に向けて、施設の告知や誘致を行う必要がある。				
次年度以降の取組内容(課題対応)	・沖縄県スポーツ協会等と連携をして公式戦の誘致に取り組む。また、プロチームへ直接PR活動をするなど、施設の告知及びスポーツキャンプの誘致を図る。				

学識経験者からの意見	中体連や高体連のソフトボール大会をはじめ日本代表チームのキャンプ誘致は競技力の向上、児童生徒へ夢や希望を与える取組として推進される。東京2020オリンピックで女子ソフトボールチームが金メダルを獲得したことさらにその期待が高まっている。また、読谷村を全国にアピールをするいい機会であり観光振興にも繋がる。新しい施設が計画どおり完了し、運用の準備が整い、目標を達成したと認められる。今後、誘致に向けては、PR活動と共に適切な効果検証を望む。
------------	--

3) 地域文化の継承・創造・発展

25	事業名	返還軍用地埋蔵文化財発掘調査事業		
担当部署	文化振興課 文化振興課係	事業費	27,004 千円	
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	地域文化の創造発展		
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通しての学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展	地域文化の継承・創造・発展		

事業概要	文化財を保存し、且つその活用を図るため、返還軍用地等における埋蔵文化財の発掘調査及び報告書発刊のための資料整理を行う。				
令和2年度取組内容 (計画)	①埋蔵文化財の有無確認に対する回答を行う。 ②開発調整のための試掘調査及び立会を行う。 ③大湾アガリヌウガン遺跡の詳細確認調査及び報告書発刊のための資料整理を行う。				
令和2年度取組状況 (成果)	①埋蔵文化財の有無確認に対する回答を237件行った。 ②開発調整のための試掘調査及び立会（トライ通信施設内における試掘調査や工事の立会を含む）を6回実施した。 ③大湾アガリヌウガン遺跡の報告書発刊に向け、詳細確認調査を行うとともに過年度調査分の図版の作成等を実施した。				
自己評価	B	計画どおりの成果があった			
	適正な埋蔵文化財の保存が図られた。また、大湾アガリヌウガン遺跡については、詳細確認調査により新たな成果を得ることができ、報告書発刊に向けた整理も進んだ。				
課題	大湾アガリヌウガン遺跡については、河川流域におけるグスク群の性格を明らかにすることが求められていることから、今後はメーダグシク・ウフケシクなども含めて調査を行う必要がある。				
次年度以降の取組内容 (課題対応)	比謝川・長田川流域グスク群として、メーダグシク・ウフケシクについても調査を行い、引き続き報告書発刊作業を行う。				

学識経験者からの意見	埋蔵文化財の所在有無の回答(237件)、試掘・確認調査(6回)、大湾アガリヌウガン遺跡の報告書刊行に向けた調査等が計画的に実施され順調に進捗したものと判断され高く評価する。埋蔵文化財の保存に向けては、今後とも十分な調査が行われますよう計画的な取組をお願いする。
------------	--

26	事業名	座喜味城跡世界遺産登録記念事業		
担当部署	文化振興課 文化振興係	事業費	1,177千円	
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち		地域文化の創造発展	
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展		地域文化の継承・創造・発展	

事業概要	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として、世界遺産に登録されて20周年という機会を活かし、村民に座喜味城跡に対する親しみや知識を一層深めてもらい、文化財に対する保護意識の向上や次世代への文化継承に資するため、展示会や講座、催し等を実施する。				
令和2年度取組内容 (計画)	①座喜味城跡に関連する企画展示会及び移動展示会を行う。 ②座喜味城跡において、こども芸能祭やイベント等に合わせたライトアップを行う。また、県による世界遺産サミット等への協力を行う。 ③世界遺産及び座喜味城跡に関連する講座を開催する。				
令和2年度取組状況 (成果)	①座喜味城跡写真パネル展（観覧者数506人）、世界遺産出土品巡回展（観覧者数303人）、企画展「琉球王国のグスク及び世界遺産群を旅するスタリイマンの絵と物語の世界」（観覧者数1,814人）、小中学校移動展示会（7校巡回）を実施した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、こども芸能祭、ライトアップを中止したが、ヒヤミカチ沖縄10.31projectを後援し、座喜味城跡からの花火打ち上げの支援や、県による世界遺産サミット等への協力を行った。 ③文化財講座「首里城正殿跡の発掘調査」（受講者60名）を開催した。				
自己評価	C	計画どおりに実施したが、計画どおりまでの成果には至らなかった。			
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により一部開催を中止したが、開催した展示会や講座により村民に座喜味城跡や世界遺産に対する親しみや知識を一層深めもらうことができ、文化財に対する保護意識の向上や次世代への文化継承の一助となった。				
次年度以降の取組内容 (課題対応)	今後も座喜味城跡をはじめとする本村の文化財に親しみ、興味を持ち、知識を深めてもらうため、引き続き史跡の活用に取り組む必要がある。				

学識経験者からの意見	座喜味城跡が世界遺産登録して20年目になり、遺産の価値の保全、遺産の次世代への継承に向けた取組・活用は私たちの大切な役割である。その意味で学校・地域と連携した「座喜味城跡写真パネル展」、「世界遺産出土遺物巡回展」「学校移動展会」開催は、多くの村民と座喜味城跡の価値を情報共有でき、施策目標の達成に寄与したものと言える。新型コロナウイルス感染症拡大により事業の一部が中止となつたが、利用者の安全確保の面から適切な対応であった。今後、感染防止対策をしっかりと行い安全性を高め取り組む必要がある。
------------	---

27	事業名	子ども文化育成事業		
担当部署	生涯学習課 文化センター係	事業費	1,212千円	
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実		
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展	地域文化の継承・創造・発展		

事業概要	小中学生を対象に三線・箏・太鼓の稽古を5月～3月の間、毎週土曜日の午前中に行う。指導は村内古典音楽組織の講師に依頼。また、村内小学校のクラブ活動に外部講師の派遣を行っている。		
令和2年度取組内容 (計画)	児童生徒の伝統芸能への理解・関心を高めるため、赤犬子クラブ（三線・箏・太鼓）の開催、小学校の文化的クラブ活動への講師派遣等を行う。		
令和2年度取組状況 (成果)	<p>赤犬子子どもクラブ（三線・箏・太鼓）（延べ2,300人参加） 三線：26回（1628人）、箏：26回（333人） 太鼓：26回（339人）</p> <p>村内小学校への講師派遣（4小学校 延べ420人参加） 渡慶次小（三線5回60人、茶道4回48人） 読谷小（三線8回144人）、喜名小（三線3回42人） 古堅南小（三線6回72人、箏3回54人）</p>		
自己評価	<p>C 計画どおりに実施したが、計画どおりまでの成果には至らなかった。</p> <p>事業を行うことで伝統芸能への関心が高まり、伝統芸能等文化の継承に繋げることが出来た。新型コロナウィルス感染症の影響により予定回数分の実施ができなかつたが、赤犬子子どもクラブ発表会を3月に行うことができた。</p>		
課題	クラブの開催ができない状況下におかれても、自宅練習等ができるような手法を考える。応募者多数で抽選にもれる児童生徒への対応が必要となる。伝統芸能に興味を持ち理解を深めるように取り組む必要がある。		
次年度以降の取組内容 (課題対応)	読谷まつりや文化祭への参加を目標に、より多くの児童生徒が練習ができるような体制を整え、伝統芸能の継承を図る。		

学識経験者からの意見	地域固有の伝統文化を受け継ぎ、発展させていくのは地域の子供達であるとの考え方から様々な機会を捉えて伝統文化を教えていくことは、地域文化の振興を考える上で重要なことの1つである。その意味において、本事業の小・中学校と連携した伝統芸能の体験活動の推進は、目標の達成に寄与しているものと言える。コロナ禍の中、児童生徒の安全確保を第一に臨む。また、多くの子供が伝統芸能に触れる機会を持つよう考慮願う。
------------	--

28	事業名	沖縄語保存継承事業	
担当部署	文化振興課 村史編集係	事業費	7,101千円
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	地域文化の創造発展	
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展	地域文化の継承・創造・発展	

事業概要	現在では日常生活で会話することも少なくなった沖縄語の保存継承に寄与する為、身近な生活の中で語られてきた沖縄語(動植物名、生活道具など)をわかりやすく学び、親しむためのデジタルコンテンツを構築しWeb公開する。		
令和2年度取組内容(計画)	これまで構築してきた民話や聞き取り調査のデータ整理及び新たな聞き取りを実施し、村内各地の民話・単語・音声資料をインターネットで公開する。		
令和2年度取組状況(成果)	インターネットで広く公開することによって、しまくとうばに対する興味や関心を醸成する気運を高めることができた。 村広報誌をはじめ、メディア等で取り上げてもらい反響があった。 公開された民話をもとに、アニメーションを作成してくださる利用者もあり、ホームページ上で追加公開する等、更新し続けられており、しまくとうば継承の環境づくりが図られた。		
自己評価	B 計画どおりの成果があった。 ネット環境の活用によって、これまでに蓄積してきたしまくとうばの音源を活かした資料の提供をすることができた。		
課題	これまで作成した紙芝居及び小冊子に加え、ホームページ上で音声資料を公開する等、しまくとうばを日常的に使うことができるような取り組みを強化していく必要がある。 家庭でも会話する機会を作ってもらうために、大人を対象とした「しまくとうば講座」等を開催して普及に努めていく必要がある。		
次年度以降の取組内容(課題対応)	ホームページを活用して、音声表記でイントネーションを、民話紙芝居やアニメーションで話し方や使い方を学び、日常の中で気軽にしまくとうばを使うことができるよう普及に努めていく。		

学識経験者からの意見	「しまくとうば」は、組踊、琉舞、沖縄芝居等の沖縄文化の基層で、その普及・継承を図るために2006年「しまくとうばの日」が制定されてる。それを踏まえ、本事業では前年「読谷村しまくとうば2」を発行し、今回インターネットを活用し「村内の民話・音声資料」が公開された。これらの取組は、「ウチナーグチ」保存・継承するための取組として目標達成に寄与しているものと言える。今後、学校・家庭・地域が連携した具体的な取組が必要である。
------------	--

29	事業名	鳳ホール自主事業		
担当部署	生涯学習課 文化センター係	事業費	2,496千円	
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実		
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通した学びの循環と読谷の地域文化の継承・創造・発展	地域文化の継承・創造・発展		

事業概要	鳳ホールを中心に自主事業である「民俗芸能祭」「創作子どもミュージカル」やNHKや宝くじ文化事業等の誘致事業を行うことにより、優れた芸術を村民が鑑賞する機会をつくる。また、各地域に伝わる伝統芸能の保存・継承に努める。
令和2年度取組内容(計画)	8月開催予定の「創作子どもミュージカル」の公演に向けてのワークショップを行う。
令和2年度取組状況(成績)	緊急事態宣言が発出したことにより、募集も行わず事業は次年度へ繰越となった。
自己評価	D 計画どおりに実施できなかった。 優れた芸術に触れる機会を提供する事業であるが、コロナ禍による感染の危険性防止のため事業実施ができなかった。
課題	コロナ禍のような状況下でも、文化・芸術に触れる機会、発表できる機会をつくる方法を探る。
次年度以降の取組内容(課題対応)	「民俗芸能祭」「創作子どもミュージカル」やNHKや宝くじ文化事業等の誘致事業を計画する。また、文化・芸術に対する意識を高めることができるよう、リモート中継でのコンサート等の開催も検討していきたい。

学識経験者からの意見	緊急事態宣言で実施しなかったことは、安全確保の面から適切な対応であった。高齢化に伴い、各自治会における次世代への伝統芸能の保存・継承も難しくなっている。伝統芸能を上演する機会を設けることは、担い手の把握、世代の担い手となる子ども達へ興味を持たせるきっかけにもなり、継続的な開催を望む。創作ミュージカルの取り組みは、子ども達の豊かな感性を築く上で大切な事業である。安全確保を第一に子ども達が夢と希望を持てる取り組みの検討をお願いする。
------------	--

30	事業名	博物館展示事業	
担当部署	文化振興課 文化振興係	事業費	925千円
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	地域文化の創造発展	
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通した学びの環境と読谷の地域文化の継承・創造・発展	地域文化の継承・創造・発展	

事業概要	村民・観光客の歴史・文化・芸術・自然に対する関心と理解を深め、生活文化の向上を目指し、地域文化・芸術の振興に資するため、世界遺産座喜味城跡ユンタンザミュージアムにおいて、展示を行う。				
令和2年度取組内容(計画)	①ユンタンザミュージアム企画展の企画・運営 ②ユンタンザミュージアム常設展示の管理・展示替え				
令和2年度取組状況(成績)	①企画展「玉那霸有勝創作展」(観覧者数：2,266人)、「令和2年度読谷児童生徒作品展」(1,814人)、「2021 読谷やちむん展」(3,122人)、「読谷山花織伝統工芸士展示会—技と織—」(1,153人)を開催した。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による閉館に伴い、中止になった企画展をウェブに切り替えて公開した。 ②常設展示の適切な管理を行った。				
自己評価	B	計画どおりの成果があった。 来館者アンケートにおいて、展示内容が「とてもよかったです」または「よかったです」と回答した割合が、常設展で約73%、企画展で約77%あり、多くの方に満足していただける展示を行えた。また、中止になった企画展をウェブで公開したことにより、遠方の方にも展示内容や活動をアピールすることができた。			
課題	リピーターを増やすためや美術工芸品の資料保存の観点から、常設展について、定期的に展示替えを行う必要がある。				
次年度以降の取組内容(課題対応)	常設展の展示替えやそのPRを行い、適切な資料管理と変化のある展示を目指す。				

学識経験者からの意見	本事業は、読谷村の文化・歴史・自然に親しみきっかけ作りとして、ユンタンザミュージアムの利用者の幅を広げる取り組みとして企画された。新型コロナ拡大でウェブへの変更開催は、安全確保のための適切な対応でほぼ計画どおりに実施された。内外多くの方が閲覧・観覧され文化観光推進の役割にも成果があった。利用者評価も約80%が「よい」となっており本事業は目標を達成したと認められる。今後とも多くの方がユンタンザミュージアムへ足を運んでいただけるよう、また、地域の歴史・文化・芸術・自然に興味を持てていただけるよう発信をお願いする。
------------	---

31	事業名	博物館教育普及事業	
担当部署	文化振興課 文化振興係	事業費	9,690千円
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	地域文化の創造発展	
教育振興計画基本目標及び施策名	生涯を通した学びの環境と読谷の地域文化の継承・創造・発展	地域文化の継承・創造・発展	

事業概要	村民に読谷村の歴史・文化・芸術・自然を理解してもらい、自らの住む地域への関心をもってもらうことによって、これから村づくりに寄与する人材を育成し、また、村外の方には読谷村の魅力を紹介し、理解者となつていただくため、各種講座、刊行物の発行などを行う。				
令和2年度 取組内容 (計画)	①講座の企画・運営 ②年報・紀要の発刊 ③実習生の受け入れ ④ミュージアム運営委員会の開催				
令和2年度 取組状況 (成果)	①11月に「中学生工芸体験」(参加者:部員7人、教諭1人)、2月に「野鳥観察会」(6組17人)の講座を開催した。 ②「平成31・令和元年度年報」「紀要第44号」を発刊した。 ③博物館学芸員実習生を1名受け入れた。 ④博物館協議会を9月に1回開催、3月に書面で開催した。				
自己評価	C	計画どおりに実施したが、計画どおりまでの成果には至らなかった。			
	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、多くの講座が開催できなかつたが、開催した講座や実習生の受け入れ、年報・紀要の発刊などを通じて、教育普及活動を行うことができた。				
課題	新型コロナウイルスの感染拡大による多大な影響があり、規模の大きい講座開催が困難となっている。				
次年度以降の取組内容 (課題対応)	新型コロナウイルスの感染対策を徹底しつつ、規模や場所などを検討しながら教育普及活動が行えるよう努める。				

学識経験者からの意見	生涯学習の推進や地域の活性化に向けては、村民へ学ぶ機会の提供・学習支援が大切である。本事業では、「地域の歴史・文化・芸術・自然の理解と関心を深め、地域づくりに寄与する人材の育成」のしっかりとした方針のもとに事業計画がなされ取り組まれている。新型コロナ拡大のため変更や中止した講座もあるが、利用者の安全確保のため適切な対応であった。他、発刊物の発行、実習生、野鳥観察会等が計画通り実施され、成果はあったと認められる。本事業の推進に向けては、村民や利用者へ興味・関心を持たせることも課題と考える。また、コロナ禍の中、感染予防を徹底した運営・対応をお願いする。
------------	---

3 地域との連携による教育環境づくり

1) 健全な青少年の育成

32	事業名	放課後子ども教室推進事業	
担当部署	生涯学習課 生涯学習係	事業費	3,958千円
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち		子どもの教育の充実
教育振興計画基本目標及び施策名	地域との連携による教育環境づくり		健全な青少年の育成

事業概要	週に1～5回、学校以外で放課後の活動拠点として、村内5小学校区の公民館等を活用した、自由で安全安心な居場所として児童らへ提供。
令和2年度取組内容(計画)	参加希望者募りコーディネーター及び見守りボランティアを配置し実施する。各わんぱく広場で運営方針を決めてそれぞれが独自に活動。
令和2年度取組状況(成果)	村内9箇所の自治会で実施 ①実施回数：365回 ②参加人数：3,292人 ③見守りボランティア登録48名：参加延べ1,095人 ④コーディネーター
自己評価	C 計画どおりに実施したが、計画どおりまでの成果には至らなかった。 子ども同士の育あいや地域で育む環境づくりに大きく影響する。今年度2箇所の増設が行えたことは、大きな成果である。コロナ禍で中止もやむを得ない点もあったが、開催回数及び参加人数からもわかるように、地域ボランティアの関わり等は成果が大きい。
課題	居場所拡大を図る為、見守りボランティアの確保
次年度以降の取組内容(課題対応)	現在9か所の自治会で実施しているが、年次計画で実施場所を増やしていくことと、見守りボランティアの呼びかけを行い地域の居場所づくりを広げていく

学識経験者からの意見	子ども達の中には、共働き等で放課後一人で過ごす子、学校と家の行き帰りだけで決まった人間関係の中で生活する子が多くなっている。地域公民館を利用した「わんぱく広場」事業は子ども達が安全・安心に過ごせる「居場所の確保」と異年齢交流による「社会性の育成」に繋がり評価される。コロナ禍の中、一時中止は安全確保の面から適切な対応であった。今後、新型コロナ感染拡大ガイドラインに従い安全確保での開所をお願いする。また、ボランティアの確保が課題となっているが、各学校や地域自治会と連携し各家庭への継続的な広報をお願いしたい。
------------	--

33	事業名	村子ども会交流事業		
担当部署	生涯学習課 生涯学習係	事業費	0千円	
総合計画における 施策名	ちむ清らさあるひとの学び育 ち	生涯学習の充実		
教育振興計画基本 目標及び施策名	地域との連携による教育環境 づくり	健全な青少年の育成		

事業概要	歴史や文化、生活環境の異なる地域との様々な交流を通して、他者理解やコミュニケーション能力の向上を図り、未来の担い手を育成するために県外の子ども会育成連絡協議会と相互交流を行う。		
令和2年度 取組内容 (計画)	岐阜県白川村と村子ども会育成連絡協議会の間で夏と冬に分けて相互交流を行う。		
令和2年度 取組状況 (成果)	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、村子ども会育成連絡協議会及び交流先である白川村と協議を行った結果、令和2年度は実施を取りやめた。		
自己評価	D	計画どおりに実施できなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、県境を越えた交流を行う事が厳しい状況となったため、令和2年度は事業実施を見送った。
課題	感染症終息後の再開時における取組や近年は派遣交流人数も減少傾向にあることから、交流先について検討を行う必要がある。		
次年度以降の 取組内容 (課題対応)	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、実施の検討を行い、実施可能な状況であれば、村子ども会育成連絡協議会と調整を行い、実施に向けて取り組む。 派遣人数の増に向けて、交流先の検討を行う。		

学識経験 者からの 意見	都市化・少子化が進む中、子どもの直接体験が不足し「協調性」「規範意識」を育む機会が減少していることが懸念されている。それを踏まえ、本村「読子連」では、相互交流により「他者理解」「社会性の育成」「コミュニケーション能力の向上」「本村の未来の担い手の育成」をしっかりと目標に掲げ、企画・計画がなされている。今回は、新型コロナウイルス感染症拡大で事業が中止されたが、子ども達の安全確保を配慮した適切な対応であった。今後、新型コロナ感染症の長期化も考えられ交流の仕方も課題となる。交流先の選定等、協議会と連携しながら、今後とも子ども達の健全育成をお願いする。
--------------------	---

34	事業名	青少年センター事務運営事業		
担当部署	学校指導課 学校指導係	事業費	9,401千円	
総合計画施策名	ちむ美らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実		
教育振興計画基本目標及び施策名	地域との連携による教育環境づくり	健全な青少年の育成		

事業概要	青少年センターでの教育相談や不登校、適応障害の児童生徒の登校支援や学習支援、各学校へ心の教育相談員の配置を行う。				
令和2年度 取組内容 (計画)	青少年センターでの面談、電話相談 SSWによる学校、関係機関との連携や情報交換 心理カウンセラーによる学校での講話や関係機関との連携				
令和2年度 取組状況 (成果)	青少年センターに教育相談員1人、スクールソーシャルワーカー1人、心理カウンセラー1人、各小学校に心の教室相談員1人を週1回、各中学校に週3回派遣、青少年センターに通う児童生徒の学習室を確保した 青少年センター相談件数 延べ566件 SSW(スクールソーシャルワーカー) 対応件数97件 カウンセラー相談件数 実人数87人 心の教室相談対応(各学校ごと) 渡慶次小学校122件、読谷小学校191件、喜名小学校166件、古堅小学校215件、古堅南小学校268件、読谷中学校249件、古堅中学校1,413件				
自己評価	B	計画どおりの成果があった 通常の業務に加え、新型コロナ感染症対策のため学校が休校になったことによる生活リズムの乱れや不安を抱える児童生徒への対応をすることができた。			
課題	青少年センター学習室(文化センター資料室)の活用と機能の充実。				
次年度以降の取組内容 (課題対応)	継続した事業の実施 学習支援員の確保				

学識経験者からの意見	教育相談は、児童生徒それぞれの発達に即して、好ましい人間関係を育て、生活によりよく適応させ、自己理解を深めさせ、人格の成長への援助を図るものである。その取り組みで大事なことは、「早期発見・早期対応」「援助資源の確保」「密な連携」と言われている。「援助資源の確保」は、人材確保と財源確保が、カギを握っていることから、今後ともそのための尽力に期待したい。本事業の成果の中で、各学校の心の教室相談対応は、小学校の合計件数962件であり、中学校の合計件数が1,662件である。この相談件数の成果に敬意を表するものである。
------------	--

2) 地域とともにある信頼される学校づくりの推進

35	事業名	古堅南小学校校舎新增改築事業		
担当部署	教育総務課 施設係		事業費	100,032千円
総合計画施策名	ちむ清らきあるひとの学び 育ち		子どもの教育の充実	
教育振興計画基本目標及び施策名	地域との連携による教育環境づくり		地域とともにある信頼される学校づくりの推進	

事業概要	古堅南小学校は竣工（1979年）から築42年以上が経過しており、老朽化及び将来児童増加による教室不足解消のため改築を行う。				
令和2年度取組内容（計画）	改築のために必要な委託業務の発注を行う。				
令和2年度取組状況（成績）	古堅南小学校校舎改築事業推進のため4つの委託業務を実施した。 ①改築実施設計委託業務②屋外運動場及び外構整備工事実施設計委託業務 ③併行防音実施設計委託業務④校内LAN構築委託業務				
自己評価	C	計画どおりに実施したが、計画どおりの成果までには至らなかった。 主となる古堅南小学校校舎新增改築実施設計委託業務において建築確認申請に時間を要したことから繰越となった。年度内に確認申請の提出は済んでいることから次年度以降の工事に繰越の影響はない。			
課題	適正な事業スケジュールの実施及び事業費抑制が課題である。				
次年度以降の取組内容（課題対応）	文部科学省及び沖縄防衛局等、関係機関と調整を行いながら事業スケジュールに遅れが生じないよう対応を行う。				

学識経験者からの意見	よりよい環境の中で行われる教育こそ、児童生徒の人格形成に大きく寄与することは言うまでもない。環境が人を育てるとも言う。よりよい教育環境を整えることは、学校設置者の一番の仕事であろう。校舎も含めて学校の環境を整えることは、大きな教育効果をもたらす。古堅南小学校は竣工（1979年）から築42年以上が経過しており、老朽化が進み、学習環境や安全面も含めて厳しくなっている。古堅南小学校の児童、保護者、地域の皆さんは、一日も早く新しい校舎の誕生を願っていることから、着実な事業の進捗を願う。
------------	---

36	事業名	渡慶次小学校校舎新增改築事業	
担当部署	教育総務課 施設係	事業費	1,760千円
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本目標及び施策名	地域との連携による教育環境づくり	地域とともにある信頼される学校づくりの推進	

事業概要	渡慶次小学校は竣工（1980年）から築41年が経過しており、老朽化及び将来児童増加による教室不足解消のため改築を行う。	
令和2年度取組内容 (計画)	狭隘な渡慶次小学校学校敷地に対し、用地取得及び用地交換を用いて敷地拡大の可能性の検討を行う。	
令和2年度取組状況 (成果)	渡慶次小学校校舎新增改築基本構想計画の策定を行った。	
自己評価	<p>B 計画どおりの成果があった。</p> <p>小学校、幼稚園、プールを一つの敷地に集約し、利便性及び安全性を確保することを目的に3案の配置計画を策定し比較検討を行うことができた。</p>	
課題	人件費及び資材費の高騰による財源確保、用地取得での交渉等が課題である。	
次年度以降の取組内容 (課題対応)	今回行った比較検討を元に基本計画を策定し、地域住民への周知等を行っていく。事業については、従来の発注方法の他にPFI方式を活用した方法も検討する。	

学識経験者からの意見	<p>渡慶次小学校は竣工（1980年）から築41年以上が経過しており、老朽化及び将来の児童増加による教室不足解消のための校舎改築が必要である。校舎改築にあたり、学校敷地が狭隘であるため、用地取得及び用地交換などで、敷地拡大の可能性を模索する必要がある。</p> <p>早々に、渡慶次小学校校舎新增改築基本構想計画の策定を行ったことをおおいに評価する。職員が、未来の読谷村を背負うであろう子どもたちのために、よりよい教育環境を求めて、あらゆる努力をすることは、意義深いことである。</p>
------------	---

3) 新しい時代を展望した教育行政の充実

37	事業名	家庭教育相談支援事業		
担当部署	生涯学習課 生涯学習係	事業費	692 千円	
総合計画施策名	ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実		
教育振興計画基本目標及び施策名	地域との連携による教育環境づくり	新しい時代を展望した教育行政の充実		

事業概要	気軽に子育ての相談を行える環境をつくり、適切な相談機関へつなぐ仕組みづくりを行う。併せて、孤立しない子育て環境をつくる為の仲間づくりを行う。				
令和2年度 取組内容 (計画)	子育て応援講座、子育てサロンを開催する。 子育て個別ゆんたく相談会を開催し、1人で悩んでいる方へも対応できるよう支援する。				
令和2年度 取組状況 (成果)	①子育て応援講座・お父さんの子育て講座 2回 27名 ②子育てサロン 3回 45名 ③子育てゆんたく個別相談会 26回開催 受講者からは、子育てについての関心や考え方について参考になったと好評である。				
自己評価	B	計画どおりの成果があった 家庭教育の充実及び支援事業としての本事業は、様々な工夫を行い、村民が参加しやすい環境をつくることができた。コロナ関連により、中止もあったが、今後も、必要な方への情報が届き参加できるようにしたい。			
課題	実施方法の見直しを図り、より多くの村民が受講できるようにする。 庁舎内でも、こども未来課・福祉課・青少年センターとの連携深めることと外部組織の子育て支援センターとの連携も図る				
次年度以降の取組内容 (課題対応)	講座開催方法の見直しを行う。「子育てまーる」と題しリサイクルやミニミニ講座を行い気軽に参加しやすい取り組みを行う				

学識経験者からの意見	核家族化が進み、子育ての悩みを話せる場や人間関係を求める人が多くなっている中、各機関が連携し「家庭教育支援」の取り組みを実施することが求められ、この事業の役割は重要である。取組として「子育て親同士の交流の場の設定」「父親への子育て講座」「子育て中のママがホッとできる居場所」「子育て中の親子が交流する場設定」等の事業が計画通り実施され、子育てに必要な情報を届けることができ、成果があったと認められる。新型コロナウイルス感染症対策では、拡大予防ガイドラインに従い安全を確保した開所をお願いする。また、村内の学校・保育園の支援員・ヘルパーとの連携も図れたと思う。今後とも支援と支援に向けた情報の提供をお願いしたい。
------------	---

○新型コロナウイルス感染症対策

38	事業名	村内在住高校2・3年生世代応援一時給付金事業	
担当部署	教育総務課 教育総務係	事業費	19,749千円
総合計画施策名	※新型コロナウイルス感染症対策事業のため施策位置づけなし。		
教育振興計画基本目標及び施策名	※新型コロナウイルス感染症対策事業のため施策位置づけなし。		

事業概要	子育て世帯への臨時特別交付金制度の対象から漏れた新型コロナウイルス感染症により影響を受けている村内在住の高等学校2・3年生世代のいる世帯を支援するため、緊急支援策として一時金を給付する。
令和2年度取組内容 (計画)	高等学校の2・3年生世代のいる世帯の世帯主へ対象生徒1人につき20,000円を給付する。
令和2年度取組状況 (成果)	高等学校の2・3年生世代のいる世帯の世帯主へ対象生徒1人につき20,000円の給付を実施した。 支給対象生徒数：964人
自己評価	B 計画どおりの成果があった。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた村内在住の高等学校等の2・3年生のいる世帯へ給付金を支給することにより、経済的支援を行うことができた。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響が拡大した場合、同様な支援を行う必要があるか再確認が必要
次年度以降の取組内容 (課題対応)	令和2年度における緊急対応事業のため、次年度以降は取り組みを予定していない。新型コロナウイルス感染症対策については、教育委員会だけでなく、村全体として検討していく必要がある。

学識経験者からの意見	新型コロナウイルスの感染症拡大で、営業時間の短縮や休業等を強いられ経営が厳しい状況になっている。そんな背景から、家庭の収入も減り困っている保護者がいる。そこで、困っている保護者に「村内在住高校2・3年生世代応援一時給付金」を支給することで経済的支援を行う事業である。これは時期を得た事業であり、該当する保護者全員が上手にこの給付金を活用することを願う。この事業で964人の生徒に支給されたことを評価する。
------------	--

39	事業名	学校保健特別対策事業	
担当部署	学校指導課 学校指導係	事業費	6,668千円
総合計画における施策名	※新型コロナウイルス感染症対策事業のため施策位置づけなし。		
教育振興計画基本目標及び施策名	※新型コロナウイルス感染症対策事業のため施策位置づけなし。		

事業概要	新型コロナウイルス感染症に対する村立幼稚園、小学校、中学校における感染症対策を行うため、衛生資材を購入して各学校へ配布する。
令和2年度取組内容 (計画)	村立幼稚園、小学校、中学校の感染症対策のため、衛生資材を購入し、配布する。 衛生資材消耗品：マスク 消毒液 衛生資材備品：非接触型体温計
令和2年度取組状況 (成果)	村立幼稚園、小学校、中学校へ感染症対策のための衛生資材を購入し、配布を行った。 マスク、アルコール消毒液、消毒用使い捨て手袋 非接触型体温計 20本 体表面温度計測サーマルカメラの設置 7台 空気清浄機 14台
自己評価	B 計画どおりの成果があった。 新型コロナウイルス感染症による学校休業からの再開にあたり、衛生資材を購入、各学校へ配布することにより、感染症対策を行いながらの学校運営を行うことができた。
課題	本事業については、感染症対策のための特別事業であり、事業に係る課題はないが、各学校では引き続き感染症対策のための対応を行う必要がある。
次年度以降の取組内容 (課題対応)	各学校の事務運営事業において、衛生資材の購入を行い、各学校での感染症対策を継続する。

学識経験者からの意見	新型コロナウイルス感染症が拡がり、本県の「緊急事態宣言」を受けて、各学校を新学期早々、休業しなければならなかった。その学校休業からの再開にあたっては、校内の衛生管理を万全にする必要があった。そこで、各幼・小・中学校には、感染対策を行うための衛生資材を配布する必要がある。そこで、6,668千円の予算で対応したことを高く評価する。本事業は、各学校の感染対策のための特別事業であり、早々に取り組んだことに感謝である。
------------	--

40	事業名	学習指導員配置事業		
担当部署	学校指導課 学校指導係	事業費	3,368 千円	
総合計画における施策名	※新型コロナウイルス感染症対策事業のため施策位置づけなし。			
教育振興計画基本目標及び施策名	※新型コロナウイルス感染症対策事業のため施策位置づけなし。			

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により学校休業期間が発生したため、学習の繰越しができない中学3年生、小学6年生を対象として学校教育活動支援のために学習指導員を配置する。				
令和2年度取組内容(計画)	村立小・中学校へ学習指導員を7名配置する。				
令和2年度取組状況(成績)	村立小・中学校へ学習指導員を5名配置した。 配置先：読谷中学校、古堅中学校、読谷小学校、古堅小学校 喜名小学校				
自己評価	C	計画どおりに実施したが、計画どおりの成果までには至らなかった。			
		村内7小中学校へ1名ずつ学習指導員を配置する予定であったが、2校分の人材確保ができなかった。			
課題	本事業については、令和2年度の学校休業に係る各学校最終学年に対する学習支援のための事業だが、今後も同様な事業を展開するためには、どのように人材を確保するかが課題となる。				
次年度以降の取組内容(課題対応)	令和2年度限りの事業であるため、次年度以降の取組は特にない。				

学識経験者からの意見	学校は、新型コロナウイルス感染症が拡大したために、やむなく休業をしなければならなくなってしまった。そこで、学習の繰越しができない中学3年生、小学6年生を対象に学校教育活動に特化して支援する必要がある。そのために、本事業で各学校に学習指導員を一人ずつ配置する企画は、時期を得た事業である。ただ、本事業では、学習指導員を7校に配置する予定であったが、人材の確保ができず、5校にしか配置ができなかつたのは残念である。配置していない学校にどのようにサポートするか協議が必要である。
------------	--